

# 三井住友・国債プラス ファンド(毎月分配型)

【愛称:円の達人】

【運用報告書(全体版)】

第17作成期 (2019年6月21日から2019年12月20日まで)

第 **96** 期 / 第 **97** 期 / 第 **98** 期  
決算日2019年7月22日 決算日2019年8月20日 決算日2019年9月20日

第 **99** 期 / 第 **100** 期 / 第 **101** 期  
決算日2019年10月21日 決算日2019年11月20日 決算日2019年12月20日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2011年8月5日）
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■日本国債に加え、組入時においてA A格以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。</li><li>■海外の国債等については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。</li><li>■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。</li><li>■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にはほぼ同程度となるように運用を行います。（ラダー型運用）</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資は転換社債の転換、ならびに新株予約権の行使による取得に限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もある為、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p>

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## ■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
第13 作成期		円	円	%	%	百万円
	72期(2017年7月20日)	10,183	21	△0.5	98.5	554
	73期(2017年8月21日)	10,203	21	0.4	98.0	760
	74期(2017年9月20日)	10,181	21	△0.0	99.5	755
	75期(2017年10月20日)	10,118	21	△0.4	99.2	760
	76期(2017年11月20日)	10,153	21	0.6	98.7	757
第14 作成期	77期(2017年12月20日)	10,133	21	0.0	99.1	672
	78期(2018年1月22日)	10,061	21	△0.5	99.0	644
	79期(2018年2月20日)	10,029	21	△0.1	97.0	633
	80期(2018年3月20日)	10,091	21	0.8	98.6	663
	81期(2018年4月20日)	10,077	21	0.1	98.8	677
	82期(2018年5月21日)	10,042	21	△0.1	98.8	678
第15 作成期	83期(2018年6月20日)	10,107	21	0.9	97.7	684
	84期(2018年7月20日)	10,134	21	0.5	98.8	604
	85期(2018年8月20日)	9,976	21	△1.4	98.2	608
	86期(2018年9月20日)	9,903	21	△0.5	98.6	607
	87期(2018年10月22日)	9,807	21	△0.8	98.0	632
	88期(2018年11月20日)	9,867	21	0.8	98.3	628
第16 作成期	89期(2018年12月20日)	9,974	21	1.3	98.9	638
	90期(2019年1月21日)	10,004	21	0.5	97.0	651
	91期(2019年2月20日)	10,093	21	1.1	98.7	660
	92期(2019年3月20日)	10,113	21	0.4	98.8	683
	93期(2019年4月22日)	10,120	21	0.3	99.2	695
	94期(2019年5月20日)	10,147	21	0.5	98.1	692
第17 作成期	95期(2019年6月20日)	10,398	21	2.7	98.1	773
	96期(2019年7月22日)	10,343	21	△0.3	98.3	830
	97期(2019年8月20日)	10,572	21	2.4	98.3	890
	98期(2019年9月20日)	10,383	21	△1.6	99.0	886
	99期(2019年10月21日)	10,250	21	△1.1	100.5	907
	100期(2019年11月20日)	10,197	21	△0.3	99.0	932
	101期(2019年12月20日)	10,083	21	△0.9	98.8	958

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

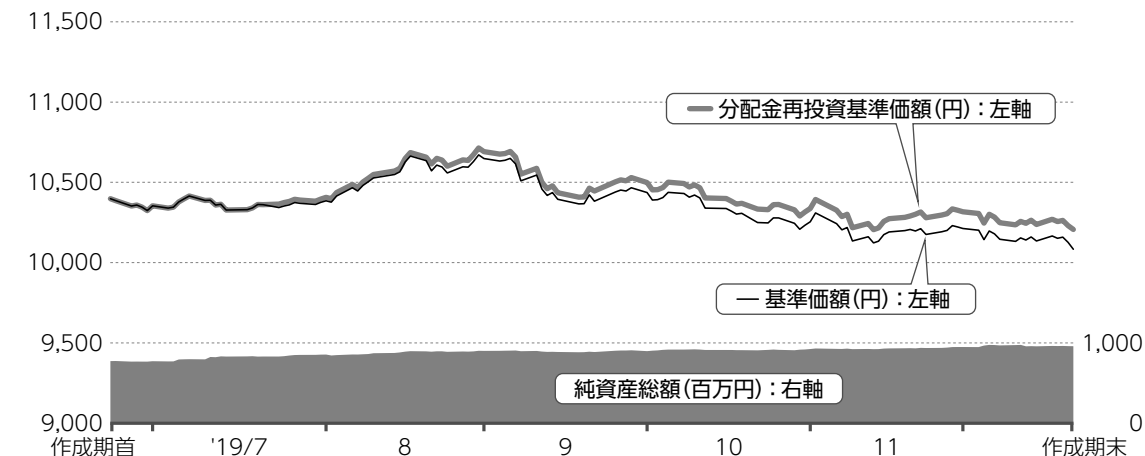
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
			騰落率	
第96期	(期 首) 2019年6月20日	円 10,398	% -	% 98.1
	6月末	10,354	△0.4	98.3
	(期 末) 2019年7月22日	10,364	△0.3	98.3
第97期	(期 首) 2019年7月22日	10,343	-	98.3
	7月末	10,385	0.4	98.0
	(期 末) 2019年8月20日	10,593	2.4	98.3
第98期	(期 首) 2019年8月20日	10,572	-	98.3
	8月末	10,648	0.7	98.4
	(期 末) 2019年9月20日	10,404	△1.6	99.0
第99期	(期 首) 2019年9月20日	10,383	-	99.0
	9月末	10,436	0.5	99.1
	(期 末) 2019年10月21日	10,271	△1.1	100.5
第100期	(期 首) 2019年10月21日	10,250	-	100.5
	10月末	10,254	0.0	100.1
	(期 末) 2019年11月20日	10,218	△0.3	99.0
第101期	(期 首) 2019年11月20日	10,197	-	99.0
	11月末	10,213	0.2	98.8
	(期 末) 2019年12月20日	10,104	△0.9	98.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年6月21日から2019年12月20日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,398円
作成期末	10,209円 (当作成期分配金126円(税引前)込み)
騰落率	-1.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

### 基準価額の主な変動要因(2019年6月21日から2019年12月20日まで)

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

#### 上昇要因

- 8月に米中通商問題への懸念等を背景に、フランス国債および日本国債利回りが低下(価格は上昇)したこと

#### 下落要因

- 9月から作成期末にかけて、米中通商問題への懸念後退や追加緩和観測の後退を背景に、フランス国債および日本国債利回りが上昇(価格は下落)したこと

## 投資環境について（2019年6月21日から2019年12月20日まで）

日本国債利回りは上昇しました。フランス国債利回りは小幅上昇しました。

### 国内債券

作成期首から7月にかけてはもみ合いで推移しましたが、8月に米中通商問題に対する懸念が高まり、海外国債利回りが低下する中、国債利回りも低下しました。日銀は国債利回りの低下局面で国債買入れを減額したものの、影響は限定的でした。9月以降は米中が通商協議の再開で合意し、米中通商問題への懸念が後退したことや、日銀が国債買入れ減額を継続したことを背景に国債利回りは上昇基調に転換しました。また10月以降は、英国とEU（欧州連合）が新たな離脱案で合意したことに伴う地政学リスクの後退や、米欧での過度な追加緩和期待が後退する中、国内の国債利回りは上昇基調を強めました。作成期末にかけても、12月に米中通商協議の第一段階の合意が成立したことや、景気悪化懸念が後退したことにより、国債利回りは上昇基調で推移しました。

当作成期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、作成期首-0.165%から作成期末

0.014%へ上昇しました。

### 外国債券

作成期首からもみ合いで推移しましたが、8月に米国が対中追加関税の導入を表明、下旬に中国が対米報復措置を発表するなど米中通商問題の激化が懸念され、フランス国債利回りは大幅に低下しました。しかし、9月に米中通商協議の再開が報道される中、米欧での過度な追加緩和観測は後退し、国債利回りは上昇基調へ転換しました。10月以降は、英国の合意なきEU離脱への懸念が後退したことや、米中通商協議合意への期待が高まったことから国債利回りは上昇基調が継続しました。作成期末にかけても、12月に米中通商協議の第一段階の合意成立や景気悪化懸念の後退を背景に、国債利回りは上昇基調で推移しました。

当作成期のフランス10年国債利回りは、作成期首0.05%から作成期末0.07%へ小幅上昇しました。

## ポートフォリオについて（2019年6月21日から2019年12月20日まで）

### ●国別配分

作成期首より、為替ヘッジ後の利回りが日

本国債と比べ相対的に高い海外の国債の組入れを45～50%程度に維持し、日本国債の組

入れを50～55%程度としました。海外の国債については、作成期初はフランス国債およびシンガポール国債を組み入れておりましたが、為替ヘッジ後の利回りを考慮し、8月にシンガポール国債からフランス国債への入替えを行いました。

### ●格付け別配分

海外の国債等の組入れにあたっては、取得時においてAA格以上の格付けが付与された債券としました。

### ●残存期間別配分

国内外合わせ、残存期間が約30年程度までの債券を、残存構成がラダー型(各年限をほぼ均等な割合で保有)となるよう運用を行いました。

### ●為替ヘッジ

外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

## ベンチマークとの差異について(2019年6月21日から2019年12月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2019年6月21日から2019年12月20日まで)

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ21円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
当期分配金	21	21	21	21	21	21
(対基準価額比率)	(0.203%)	(0.198%)	(0.202%)	(0.204%)	(0.206%)	(0.208%)
当期の収益	9	21	8	7	8	8
当期の収益以外	11	-	12	13	12	12
翌期繰越分配対象額	1,641	1,826	1,813	1,800	1,787	1,775

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

国内では、消費増税や教育無償化の影響を除くと、CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は0%近辺での推移を見込みます。安定的な2%のインフレ目標の達成は展望できないものの、低金利の長期化に伴う副作用が累積する中で追加緩和のハードルも高いため、長短金利操作目標は当面維持される見通しです。日本国債利回りは低位での推移を予想します。

欧州では景気の底入れが見込まれる一方、低インフレ環境やECB(欧州中央銀行)の緩和政策が続くことから、国債利回りは低位で

の推移を想定します。米国では景気に底入れの兆候がみられるものの、インフレ環境が抑制されていることから、国債利回りは低位での推移を予想します。

こうした状況の下、為替ヘッジ後の利回りが日本国債利回りと比べ相対的に高い状況が続くとの見通しに基づき、海外の国債等への投資を継続する方針です。

なお、海外の国債等の組入れにあたっては取得時においてAA格以上の格付けが付与された債券とし、原則、対円での為替ヘッジを行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



## ■ 1万口当たりの費用明細（2019年6月21日から2019年12月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	27円	0.264%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.025	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	30	0.289	

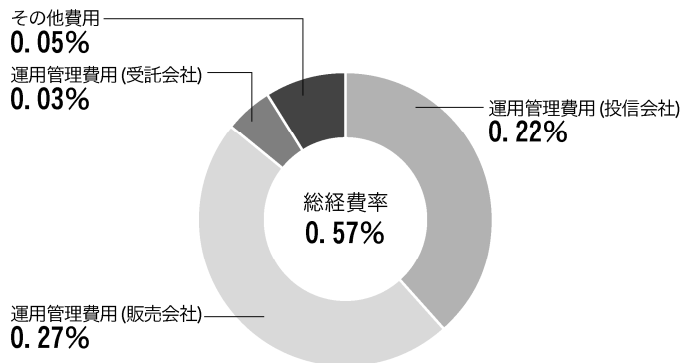
期中の平均基準価額は10,381円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。  
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.57%です。

## ■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2019年6月21日から2019年12月20日まで）

## 公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
国	内	国 債 証 券	千円 314,742	千円 211,817
		ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ
外	国	フ ラ ン ス 国 債 証 券	2,469	971
		シ ン ガ ポ ー ル 国 債 証 券	千シンガポールドル 816	千シンガポールドル 1,766

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2019年6月21日から2019年12月20日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
（2019年6月21日から2019年12月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細（2019年12月20日現在）

## 公社債

## A 債券種類別開示

## (A)国内(邦貨建)公社債

区 分	作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 424,500	千円 489,381	% 51.0	% -	% 34.9	% 9.7	% 6.4
合 計	424,500	489,381	51.0	-	34.9	9.7	6.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

(B)外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フ ラ ン ス	2,900	3,763	457,901	47.8	—	47.8	—	—
合 計	—	—	457,901	47.8	—	47.8	—	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

(A)国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第307回 利付国債(10年)	1.3	31,000	31,107	2020/3/20
	第314回 利付国債(10年)	1.1	30,000	30,453	2021/3/20
	第322回 利付国債(10年)	0.9	30,000	30,672	2022/3/20
	第328回 利付国債(10年)	0.6	30,000	30,682	2023/3/20
	第26回 利付国債(30年)	2.4	22,000	29,990	2037/3/20
	第28回 利付国債(30年)	2.5	21,000	29,292	2038/3/20
	第32回 利付国債(30年)	2.3	21,000	29,180	2040/3/20
	第36回 利付国債(30年)	2.0	22,500	30,505	2042/3/20
	第38回 利付国債(30年)	1.8	23,000	30,428	2043/3/20
	第42回 利付国債(30年)	1.7	23,000	30,139	2044/3/20
	第50回 利付国債(30年)	0.8	29,000	31,982	2046/3/20
	第54回 利付国債(30年)	0.8	29,000	31,966	2047/3/20
	第62回 利付国債(30年)	0.5	31,000	31,604	2049/3/20
	第69回 利付国債(20年)	2.1	29,000	31,695	2024/3/20
	第77回 利付国債(20年)	2.0	27,000	29,961	2025/3/20
	第87回 利付国債(20年)	2.2	26,000	29,716	2026/3/20
	合 計	—	424,500	489,381	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

(B)外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ユーロ)						
(フランス)	国債証券					
	FRANCE O. A. T. 0.25	0.25	260	268	32,628	2026/11/25
	FRANCE O. A. T. 0.75	0.75	260	277	33,823	2028/11/25
	FRANCE O. A. T. 1.25	1.25	240	271	33,002	2034/5/25
	FRANCE O. A. T. 1.25	1.25	240	270	32,962	2036/5/25
	FRANCE O. A. T. 1.5	1.5	230	265	32,266	2031/5/25
	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	220	269	32,769	2039/6/25
	FRANCE O. A. T. 2	2.0	200	261	31,774	2048/5/25
	FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	210	262	31,973	2030/5/25
	FRANCE O. A. T. 2.75	2.75	230	282	34,381	2027/10/25
	FRANCE O. A. T. 3.25	3.25	170	270	32,878	2045/5/25
	FRANCE O. A. T. 4.5	4.5	150	268	32,615	2041/4/25
	FRANCE O. A. T. 4.75	4.75	170	281	34,310	2035/4/25
	FRANCE O. A. T. 5.5	5.5	170	257	31,383	2029/4/25
	FRANCE O. A. T. 5.75	5.75	150	255	31,131	2032/10/25
合 計		-	-	-	457,901	-

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 947,283	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,210	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	965,493	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産(462,038千円)の投資信託財産総額(965,493千円)に対する比率は47.9%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=121.68円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月22日) (2019年8月20日) (2019年9月20日) (2019年10月21日) (2019年11月20日) (2019年12月20日)

項目	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,215,354,035円</b>	<b>1,330,783,006円</b>	<b>1,313,405,609円</b>	<b>1,365,703,094円</b>	<b>1,377,884,637円</b>	<b>1,426,064,232円</b>
コール・ローン等	4,770,540	16,585,813	9,289,122	12,423,336	10,508,159	12,396,556
公社債（評価額）	816,844,369	874,980,436	878,052,733	912,351,752	923,334,031	947,283,152
未収入金	388,529,252	433,870,475	422,273,698	435,725,510	439,329,445	460,570,414
未収利息	3,734,384	2,694,403	2,227,978	3,432,917	3,344,703	4,262,829
前払費用	1,443,364	2,607,473	1,505,363	1,699,071	1,281,156	1,446,968
その他未収収益	32,126	44,406	56,715	70,508	87,143	104,313
<b>(B) 負債</b>	<b>384,727,910</b>	<b>440,251,651</b>	<b>426,818,919</b>	<b>458,145,802</b>	<b>445,375,297</b>	<b>467,121,680</b>
未払金	382,516,700	438,081,369	423,776,340	454,375,580	440,491,520	464,683,752
未払収益分配金	1,686,499	1,768,984	1,793,239	1,859,430	1,920,348	1,997,220
未払解約金	158,054	42,791	852,580	1,502,880	2,559,467	22,971
未払信託報酬	362,408	354,223	392,521	403,602	399,404	413,414
未払利息	8	46	23	27	27	27
その他未払費用	4,241	4,238	4,216	4,283	4,531	4,296
<b>(C) 純資産総額（A-B）</b>	<b>830,626,125</b>	<b>890,531,355</b>	<b>886,586,690</b>	<b>907,557,292</b>	<b>932,509,340</b>	<b>958,942,552</b>
元本	803,094,818	842,373,458	853,923,683	885,442,906	914,451,464	951,057,369
次期繰越損益金	27,531,307	48,157,897	32,663,007	22,114,386	18,057,876	7,885,183
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>803,094,818口</b>	<b>842,373,458口</b>	<b>853,923,683口</b>	<b>885,442,906口</b>	<b>914,451,464口</b>	<b>951,057,369口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,343円	10,572円	10,383円	10,250円	10,197円	10,083円

※当作成期における作成期首元本額743,842,180円、作成期中追加設定元本額312,974,120円、作成期中一部解約元本額105,758,931円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年6月21日) (自2019年7月23日) (自2019年8月21日) (自2019年9月21日) (自2019年10月22日) (自2019年11月21日)  
 至2019年7月22日 至2019年8月20日 至2019年9月20日 至2019年10月21日 至2019年11月20日 至2019年12月20日

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
(A) 配 当 等 取 益	1,131,193円	1,040,270円	1,112,336円	1,180,331円	1,179,110円	1,214,216円
受 取 利 息	1,121,133	1,028,841	1,100,894	1,167,673	1,163,521	1,198,494
そ の 他 取 益 金	10,526	12,009	12,053	13,455	16,239	16,547
支 払 利 息	△ 466	△ 580	△ 611	△ 797	△ 650	△ 825
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,186,736	19,806,418	△ 15,026,305	△ 10,643,717	△ 3,512,949	△ 9,601,254
売 買 益	7,615,554	34,846,972	4,392,124	13,817,089	14,225,466	6,516,787
売 買 損	△ 10,802,290	△ 15,040,554	△ 19,418,429	△ 24,460,806	△ 17,738,415	△ 16,118,041
(C) 信 託 報 酬 等	△ 387,747	△ 376,230	△ 428,761	△ 516,696	△ 415,919	△ 423,650
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,443,290	20,470,458	△ 14,342,730	△ 9,980,082	△ 2,749,758	△ 8,810,688
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,686,339	9,396,374	27,590,048	11,251,588	△ 578,331	△ 5,122,233
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,974,757	20,060,049	21,208,928	22,702,310	23,306,313	23,815,324
( 配 当 等 相 当 額 )	( 119,086,619)	( 125,770,343)	( 128,397,410)	( 134,594,137)	( 140,236,888)	( 147,361,776)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△101,111,862)	(△105,710,294)	(△107,188,482)	(△111,891,827)	(△116,930,575)	(△123,546,452)
(G) 計 ( D + E + F )	29,217,806	49,926,881	34,456,246	23,973,816	19,978,224	9,882,403
(H) 取 益 分 配 金	△ 1,686,499	△ 1,768,984	△ 1,793,239	△ 1,859,430	△ 1,920,348	△ 1,997,220
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	27,531,307	48,157,897	32,663,007	22,114,386	18,057,876	7,885,183
追 加 信 託 差 損 益 金	17,974,757	20,060,049	21,208,928	22,702,310	23,306,313	23,815,324
( 配 当 等 相 当 額 )	( 119,086,619)	( 125,770,343)	( 128,397,410)	( 134,594,137)	( 140,236,888)	( 147,361,776)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△101,111,862)	(△105,710,294)	(△107,188,482)	(△111,891,827)	(△116,930,575)	(△123,546,452)
分 配 準 備 積 立 金	12,743,286	28,097,848	26,480,384	24,816,457	23,254,363	21,488,522
繰 越 損 益 金	△ 3,186,736	-	△ 15,026,305	△ 25,404,381	△ 28,502,800	△ 37,418,663

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
(a) 費用控除後の配当等収益	743,446円	1,021,496円	683,575円	663,635円	763,191円	790,566円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	-	16,315,642	-	-	-	-
(c) 収益調整金	119,086,619	125,770,343	128,397,410	134,594,137	140,236,888	147,361,776
(d) 分配準備積立金	13,686,339	12,529,694	27,590,048	26,012,252	24,411,520	22,695,176
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	133,516,404	155,637,175	156,671,033	161,270,024	165,411,599	170,847,518
1万口当たり分配可能額	1,662	1,847	1,834	1,821	1,808	1,796
(f) 分配金額	1,686,499	1,768,984	1,793,239	1,859,430	1,920,348	1,997,220
1万口当たり分配金額(税引前)	21	21	21	21	21	21

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	21円	21円	21円	21円	21円	21円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。